

国立大学における地元入学者及び 地元就職者の動向分析

■ 岩崎 保道 (高知大学)

■ 福島 謙吉 (埼玉大学)

■ 上島 洋佑 (金沢大学)

■ 蔭久 孝政 (琉球大学)

キーワード 国立大学 地元入学者 地元就職者

はじめに

本稿は、国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向を分析するものである。その検討方法として、大学の地元入学及び地元就職者の動向を整理したうえで、国立4大学（埼玉大学、金沢大学、高知大学、琉球大学）の事例を紹介する¹。

社会環境が目まぐるしく変化するなかで、大学と地域の関わりが大きく見直されて、特に地方の国立大学が果たすべき役割が注目されている。公立大学に期待される役割として「地域における高等教育機会の提供と知的・文化的拠点」²があるが、国立大学も地域に対して実効性のある地域再生の要として事業展開することが喫緊の課題となった。つまり、国立大学が地方の活性化や創生のエンジンとなる期待が持たれている。

中央教育審議会（平成24年）は国立大学改革に関して「社会経済構造の変化の中で、持続可能で活力ある地域の形成も極めて重要かつ喫緊の課題である。大学が地域再生の拠点となるとともに、地域の未来を担う有為な人材の育成に責任を持つことが求められる。」

¹ 大学の選定理由は、COC +への申請大学であったため（4大学のうち採択は3大学）。

² 文部科学省ウェブサイト: http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/,平成28年3月15日確認。

と提言した³。その背景には、大学進学時における地方から大都市等への人口移動及び就職時における地方から大都市等への人口移動の影響が大きい⁴。この動向に大きく関わるのが学生の「入学者がどこの出身で卒業してどこに行くのか」というファクターである。大学は単に学修の場として、その地に存在しているのではなく、地域とあらゆる関係を持って事業を展開している。

国立大学に関わる地方創生に向けた方針や具体策として次のものがある。文部科学省「国立大学改革プラン」（平成25年）においては「国立大学における機能強化の方向性」の一つとして国立大学が「地域活性化の中核的拠点」の役割を担い「地域のニーズに応じた人材育成拠点の形成」が言及された⁵。さらに、同省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC +）」（以下、「COC +」）（平成27年公募）においては、「地方

³ 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」平成24年8月28日。

⁴ 文部科学省によると、大学進学時における地方から大都市等への人口移動について、流入超過は10都府県、流出超過は37道県であり、就職時における地方から大都市等への人口移動は流入超過は6都府県、流出超過は41道府県とされている。<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kihonseisaku/h26-10-03/h26-10-03-s6.pdf#search=%E5%9C%B0%E5%85%83%E9%80%B2%E5%AD%A6+%E5%90%91%E4%B8%8A+%E5%A4%A7%E5%AD%A6>,平成28年3月15日確認。

⁵ 文部科学省（平成25年）「国立大学改革プラン」p.4。

への新しいひとの流れをつくる」政策として「地元学生定着促進プラン（地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進）」があげられた⁶。同事業への申請にあたり、雇用創出・地元定着率の向上に係る具体的な数値目標が求められた。そのため、一部の大学において、地元入学者及び地元就職者の動向を整理・分析することが課題となった。

1. 国立大学における地元入学者の動向

本章では、平成27年度学校基本調査の結果を用いて、国立大学における地元入学者の動向について論じる。まず国公立大学全体の地元入学者の動向を見るために、都道府県別の大学（学部）進学率⁷と地元大学進学率⁸の散布図を図1に示す。都道府県別の大学（学部）進学率と地元大学進学率の相関分析を行ったところ、比較的高い正の相関が認められた（ $r=.635, p<.001$ ）。これにより、国公立大学全体では、大学（学部）進学率が高い都道府県ほど、地元大学進学率が高い傾向

があると考えられる。

それでは国立大学に焦点を当ててみる。平成27年度の地元国立大学進学率⁹をみてみると、上から沖縄、北海道、鹿児島で地元国立大学進学率が高いが、大学（学部）進学率は全都道府県中、下から10番以内である（図2）。他の下から10番以内に位置する鳥取、宮崎、長崎、岩手、大分、青森、山口の地元国立大学進学率10%前後であることから、上位3県の地元国立大学志向の高さが伺える。さらに地元国立大学進学率を下から見ると、神奈川、埼玉、奈良の順となっている。この3県の大学（学部）進学率は50%以上で、全都道府県中上位10以内に入っている。また、富山、徳島、愛媛は、大学（学部）進学率は全国平均の44%台でありながら、地元国立大学進学率は12%台と沖縄、北海道、鹿児島に次ぐ高さである。以上から、国立大学の地元入学者には前述の全体傾向とは異なり、地域ごとに特徴があるものと推測される。

図3は地域毎の高校卒業生が3大都市圏に置かれている大学に進学している割合を示したものである¹⁰。この図より、東北、北関東・甲信、北陸地域を中心と

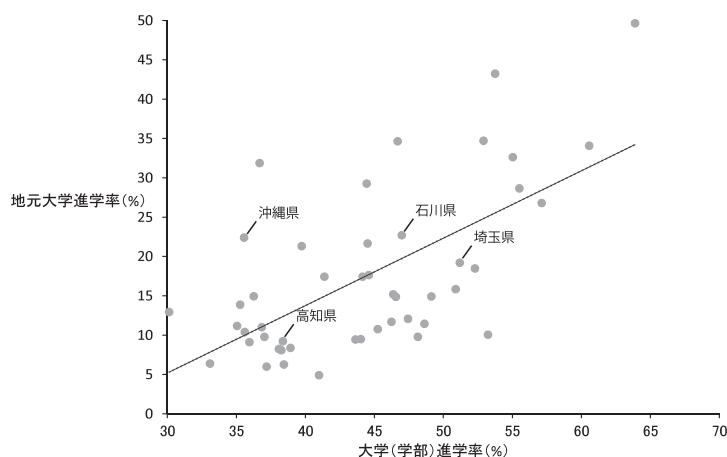


図1 平成27年度 大学（学部）進学率と地元大学進学率の相関関係（文部科学省「学校基本調査」）

⁶ 同事業の目的は「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」である。

⁷ 「248 都道府県別 大学・短期 大学等への進学者数」における区分「大学（学部）計」に記載されている都道府県別の人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」における区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

⁸ 「16 出身高校の所在地県別 入学者数（8-1）（8-2）」において、出身高校の所在地と大学の所在地が一致する人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」の区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

⁹ 「16 出身高校の所在地県別 入学者数（8-3）（8-4）」において、出身高校の所在地と大学の所在地が一致する人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」の区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

¹⁰ 文部科学省（平成27年）は大学教育部会（第36回）の配付資料「地方創生のための大都市圏への学生集中是正方策について」において、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県を3大都市圏として挙げ、ここに学生が集中することを問題視している。

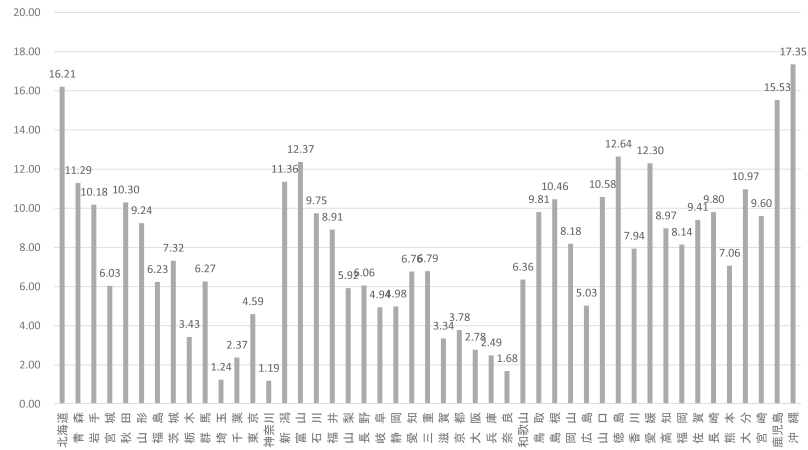


図2 平成27年度 地元国立大学への進学割合（文部科学省,同書）

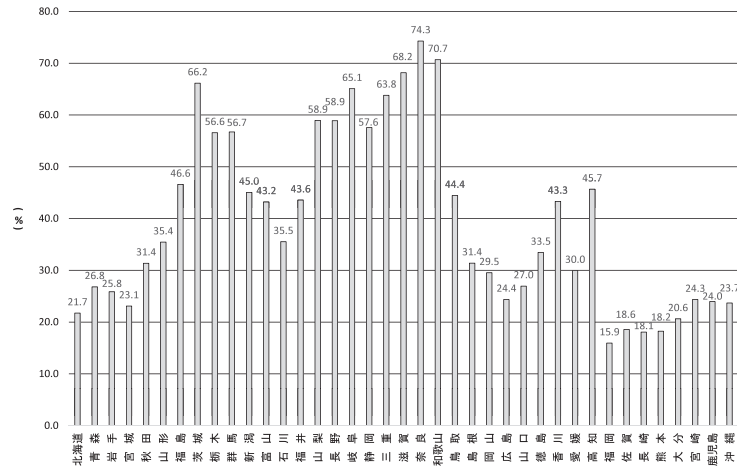


図3 平成27年度 入学生 地域区分別3大都市圏転出率（文部科学省,同書）

して、全地域から埼玉・千葉・東京・神奈川にある大学が進学先として選ばれていることが分かる。また、愛知にある大学には、東海・北陸地域から進学してくる割合が多く、京都・大阪・兵庫県内の大学には、北陸、東海、近畿、四国、中国地域から進学してきている割合が多い。北海道、九州地域の高卒生は、3大都市圏内ではなく、地元地域を含めた3大都市圏以外の各地域に進学していることが推測される。

2. 大学における地元就職者の動向

図4は、大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布について、①地域出身・地域内就職者、②地域出身・地域以外就職者、③地域以外出身・地域内就職者、④地域以外出身・地域以外就職者の4つに分類したも

のである（国公立が調査対象¹¹）。それぞれの全国平均は、①は23.3%、②は14.8%、③は6.8%、④は55.0%となっており、④が過半数を超えている。地域ごとにみると、東海、首都圏、北海道、九州は①の割合が半数を超えており、地域内で就職する傾向がある。一方、近畿、北関東、四国は④の割合が最も多く、大学卒業後に地域内に留まらない傾向がある。

表1は図4より4県（埼玉県、石川県、高知県、沖縄県）の就職先分布を抽出したものである。表1について、埼玉県は④が62.4%と比較的高く、①は11.3%と低い割合である。石川県は③が10.5%と他の3県

¹¹ 平成27年8月19日～31日に「リクナビ2016」会員より、平成28年3月卒業予定の大学生及び大学院生333,827人を対象に実施され、9,672人の回答があった（回収率2.9%）。

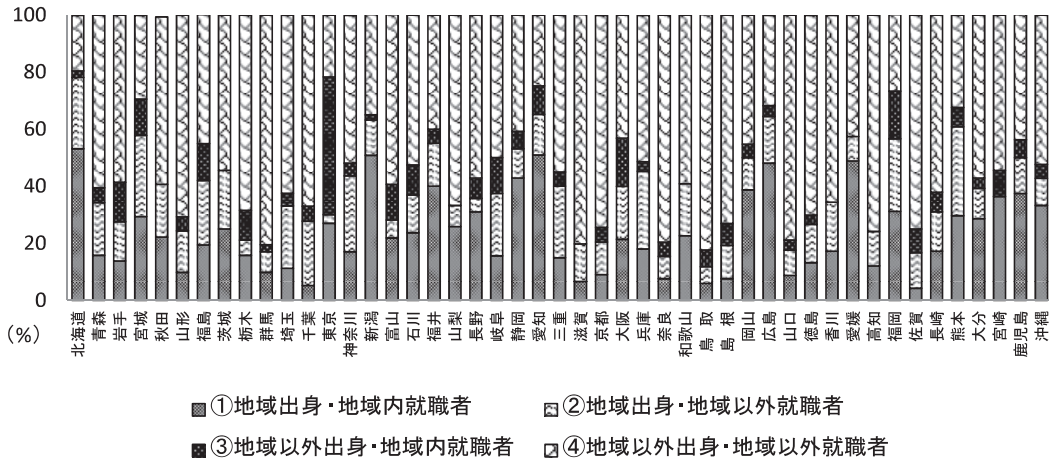


図4 大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布【n=9,672】(就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」平成27年)

に比べやや高い割合である。高知県は④が75.8%と比較的高く、③は0.0%という割合であった。沖縄県は①が33.3%と他の3県に比べ高い割合であった。また、表2は4県の地元就職意向を示すものである。埼玉県、石川県、沖縄県の就職活動の「働きたい」における「開始前」と「開始後」と比べると、後者の値が低くなっていることが分かる。高知県はこの両者の値は同じ(36.4%)である。

表1 4県の就職先分布(就職みらい研究所,同書)(%)

県名	①地域出身・地域内就職者	②地域出身・地域以外就職者	③地域以外出身・地域内就職者	④地域以外出身・地域以外就職者
埼玉県 (n=133)	11.3	21.8	4.5	62.4
石川県 (n=38)	23.7	13.2	10.5	52.6
高知県 (n=33)	12.1	12.1	0.0	75.8
沖縄県 (n=21)	33.3	9.5	4.8	52.4

表2 4県の地元就職意向(大学生・就職先確定者/単一回答)(就職みらい研究所,同書)(%)

県名	就職活動	働きたい	どちらかというとき		働きたくない
			働きたい	働きたくない	
埼玉県 (n=133)	開始前	39.1	22.6	20.3	7.5
	開始後	33.8	25.6	18.0	12.0
石川県 (n=38)	開始前	47.4	15.8	13.2	10.5
	開始後	36.8	26.3	21.1	7.9
高知県 (n=33)	開始前	36.4	21.2	24.2	18.2
	開始後	36.4	33.3	27.3	3.0
沖縄県 (n=21)	開始前	42.9	19.0	14.3	9.5
	開始後	33.3	33.3	19.0	9.5

3. 国立大学(4大学)における地元入学者及び地元就職者の動向

前述したように、地方創生策の一つとして、COC+をはじめとした雇用創出・地元定着率の向上を目的とした取組が行われている。そのため、地元就職者の動向を何らかの指標によりみる必要がある。その際、単に地元就職者の割合だけを見るのではなく、地元入学者の側面を加味することで、入口(地元入学者)と出口(地元就職者)の両面から地元定着率の傾向が把握できると考えた。そのことを踏まえ、国立大学(4大学)における地元就職者と地元入学者の割合を対比することにより、地元定着に関わる経年変化を分析する(データの出典は、各大学の公表データを引用した)。

計算方法は、「(A) 地元への就職割合」から、その卒業者の入学年度に対応する「(B) 同県出身者で本学への入学割合」を差し引いた。つまり、この差異(C)がプラスであれば、地元入学者からみて、県内就職者の割合が高くなり、マイナスであれば、その逆となる。

3.1 埼玉大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

埼玉大学は国立浦和高等学校、埼玉師範・埼玉青年師範学校を統合し、昭和24年に新制国立大学として設立した。3つの基本方針(①知の府としての普遍的な役割を果たす、②現代が抱える課題の解決を図る、③国際社会に貢献する)を掲げ、5学部(教養・経済・

教育・理・工)、3研究科(人文社会科学・教育学・理工学)を有する総合大学である。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

埼玉大学教育学部は入学定員380名を有し、教員養成課程に特化している。このため、国立大学のミッション再定義においても学校教員の県内占有率確保が強く求められている。こうした要請を着実に達成するための方策の検討が喫緊の課題となっている。入試における地元枠等の検討を行っているが、実施には至っていない。企業等への就職については、県内企業を対象にした企業説明会等を実施して、地元企業への関心を高める取組を実施しているが、十分な効果は出ていない状況である。COC+事業の申請を契機に、地域志向科目の開講本数を増やすなど、地域への関心を高める取組を強化している。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

平成22～26年度の本学卒業生に対応する、埼玉大学の地元入学者及び地元就職者の状況は、図5の通りである。埼玉大学は首都圏北部に位置し、東京都に隣接していることから、入学者の約6割弱を関東地方出身者が占めている。そのうち、地元埼玉県出身者が占める割合は25～27.8%である。また、東北・上越・北陸新幹線によるアクセスが至便なことから、東北、中部(主に新潟、長野県等)地方出身者も約3割を占める。一方、埼玉県への就職者は3割程度(28.8～34.9%)であるが、その大多数は学校教員である。民間企業等は、卒業生の大多数が東京都の企業等に就職しており、近年の雇用情勢改善と学生の大企業志向が影響し、東京都の占有率は増加傾向にある分、県内企業への就職者は減少傾向にある。

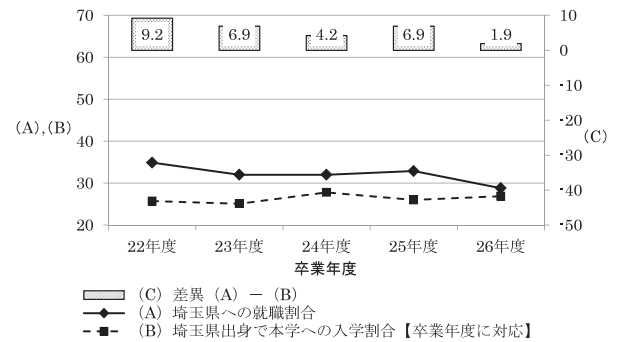


図5 【埼玉大学】埼玉県への就職割合及び埼玉県出身で本学への入学割合(注)卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.2 金沢大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

金沢大学の起源は1862年の加賀藩彦三種痘所に遡ることができ、様々な大学の歴史と伝統を引き継ぎながら、昭和20年に新制大学として発足した。「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を大学憲章に掲げ、平成20年度から従来の学部学科制から3学域16学類へと移行し北陸エリアにおける有数の総合大学として現在に至っている。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

金沢大学の医学類の推薦入試において特別枠が設けられており、出身高校の所在地に関わらず、石川県の地域医療に貢献する強い意志を持ち、石川県知事からの推薦があり、入学後は、石川県の修学資金の貸与を受ける者を対象としている(平成27年度は石川県枠10名、富山県枠2名)。また金沢大学では、平成27年度COC+に採択され、地域特性や課題が違う県内の3つの地域(能登、金沢及び加賀)をフィールドとして、学卒者の石川県内での就業率向上を目指している(「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材育成」)。当該事業では金沢大学が中心となり、県内の高等教育機関、自治体、企業等が連携しながら3つの「地域思考型教育(ICT教育カリキュラムの開発・実施)、(新インターンシップの開発・実施)、(起業環境の構築「innova-emotion」)」による地域定着雇用増に向けた平成27～31年度の取り組みにより、石川県内

の就業率向上10%（対平成26年度比で平成31年度までに達成）を目指している。当該取り組みの詳細は、金沢大学COC本部が発行する広報誌「COC Reports 2015」で確認できる。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

図6は金沢大学の地元入学者及び地元就職者の動向である。石川県からの地元入学者の割合は平成22～26年度は25%から30%の間を推移している。また、金沢大学を卒業して石川県で就職する地元就職者は、平成22～26年度は35%前後を推移している。上記2つの割合の差異は、平成22～26年度は5～8ポイントの間を推移している。具体的に留年や退学を考慮しないで、平成26年度卒業生を対象に考えてみる。当該卒業生が平成23年度に金沢大学入学時の学生数1,813名の内、石川県出身者が515名であった。また、平成26年度に石川県内に就職した学生数が約360名であり、この中には県内及び県外出身者で卒業後に石川県内に就職した学生が含まれている。当該集計は入学後から就職まで追跡した集計結果ではないため、石川県出身者で地元就職した学生の割合は不明だが、大学卒業後に多くの人材が県外に流出してしまうのではなく、地方総合大学として地元にある一定の割合の人材を送り出していることが読み取ることができる。今後、COC+の数値目標と合わせて、石川県内就業率を向上していく取り組みとその結果が期待される。

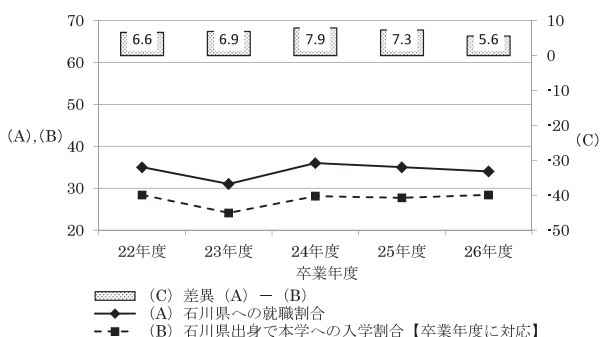


図6 【金沢大学】石川県への就職割合及び石川県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.3 高知大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

高知大学は、昭和24年に設立された旧高知大学と昭和51年に開学した高知医科大学が平成15年10月に統合され、新しい高知大学として誕生した。国立大学の法人化に伴い、平成16年4月に国立大学法人高知大学となり現在に至っている。教育組織は6学部、1研究科から成っている。本学の理念は「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」である。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

高知大学の教育学部の推薦入試において地域枠が設けられている（平成27年度は8名）。

高知大学が事業者となる事業名「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」が平成27年度COC+に採択された。同事業は、高知県内の高等教育機関や高知県、企業等が事業協働機関となって学生が地域を“知り”、地域と“会い”、仕事を“体験し”、“協働する”一連のプログラムを創出し、地域に対する深い理解と愛情を持った学生「地方創生推進士」を育成するものである。さらに、企業の人材育成と産学官連携を促進するプログラムを構築することで雇用創出力と採用意欲を高めて、県全体の産業振興にも貢献する取組が行われる¹²。目標値として、学生の県内就職率を26%（平成26年度）から36%まで上げ、県内企業には27人分の雇用創出を目指す¹³とされている。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

図7における平成26年度の「(A) 高知県への就職割合」は「(B) 高知県出身で本学への入学割合【卒業年度に対応】」に比べて7.2ポイント低くなっている。この傾向は平成24年度より続いており、「(C) 差異」をみると、その格差は3年連続で大きくなっている。

¹² 高知大学ウェブサイト: <http://www.kochi-u.ac.jp/information/2015101300018/>. 平成28年3月4日確認。

¹³ 高知大学（平成28年）「平成27年度 まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム報告書」p.7.

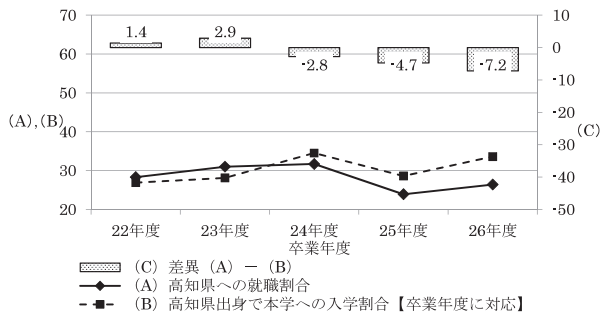


図7 【高知大学】高知県への就職割合及び高知県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.4 琉球大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

琉球大学は昭和25年にアメリカ軍政府によって設置され、昭和45年に国立に移管され国立大学となった。学部学生数7,321人、教員数1,673人（平成27年5月1日現在）である。琉球大学は建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、沖縄の文化と歴史に根差した「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。法文学部、観光産業科学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部を設置し、日本最南端に位置する文系理系を擁する国立大学法人の総合大学である。全国的にみても高い地元志向にこたえる形で、高校への高校訪問による進学説明会、沖縄型インターンシップの実施等地元割合を高める取り組みを行っている。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

1980年代は県外からの入学者が過半数を超える状況もあったが、近年では県内の高校から入学者が6割を超えている。琉球大学の教育学部及び医学部医学科の推薦入試において地域枠が設けられている（平成27年度教育学部6名・医学部医学科17名）。

就職者については、県内の優良企業に眼向け、地元志向の学生の就職率の向上を目指す「うりずん」プロジェクトを実施した。このプロジェクトは、「沖縄地域インターンシップ推進協議会」（平成26年8月16日設置）を中心に実施した。これは、文部科学省の大学改革推進等補助金事業の「産業界のニーズに対応した教育

改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」の募集に対して、琉球大学が幹事校となり、名桜大学・沖縄大学・沖縄キリスト教学院大学・沖縄国際大学の4大学が連携校となって構成する協議会である。平成26～27年度の2年間で、インターンシップを積極的に活用するキャリア教育を行う体制の整備やインターンシップ実施の仕組みづくりを行った。沖縄県においては、島嶼県であるため本土と異なり元来、地元志向が根強いが、公務員、教員や県内の有力企業などに希望が集中するため実質的な就職率が低迷している。

琉球大学申請「新たな地域社会を創造する「未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」では、事業協働地域就職率の目標が平成26年度の55.9%から平成31年度の70%とされている¹⁴。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

琉球大学の場合、島嶼県の地理的特性もあり地元からの入学者が6割を超え、地元からの入学者の割合が高い傾向が続いている。一方で、地元への就職率が低く、4割ものマイナスになっている原因は、地元への就職希望者が少ないせいではなく、沖縄県の県内求人数が少ないこと、学生の希望が、公務員、教員、県内の大手企業に集中しており就職浪人が多いことに起因している。また、公務員や教員を希望して就職しなかった者等が統計上、就職希望者にカウントされないことも一因である。

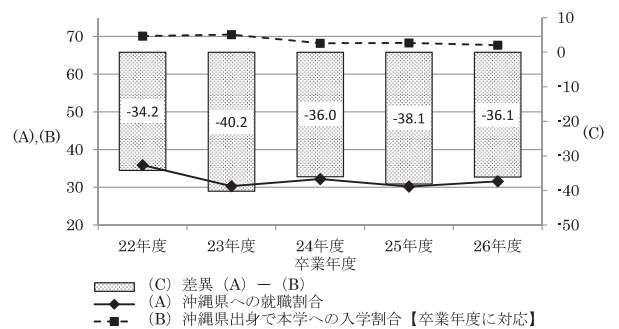


図8 【琉球大学】沖縄県への就職割合及び沖縄県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

¹⁴ 日本学術振興会, 同上ウェブサイト: https://www.jsps.go.jp/coc/sentei_torikumi.html, 平成28年4月27日確認。

3.5 小括

地元入学者及び地元就職者の動向をみると、図5～図8の通り大学によって相当な格差が生じていた。(C) 差異の推移をみると、埼玉大学(図5)及び金沢大学(図6)は平成22～26年度はプラスの値であり、全般的に(A)と(B)との格差が小さかった。高知大学(図7)は平成22～23年度はプラスの値であったが、平成24年度からマイナスに転じた。琉球大学(図8)は3～4割のマイナスで推移している。琉球大学の場合、図2及び図8でみたように地元からの進学割合が非常に高いが、地元への就職割合は他県とほぼ同じ割合なので、図8の(C)差異が大きくなっている。

まとめ

本稿は国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向を概観したうえで、4国立大学の状況を分析した。その結果、地域によって相当な格差が生じていることが分かった。

埼玉県では地元国立大学進学率が低く(図2)、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」(表1)も比較的低い割合であった。埼玉大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は小さかった。

石川県では地元国立大学進学率が平均値よりやや高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は北信越地方の中では最も低い割合であった(図3)。なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」は他の3県よりやや高い割合であった(表1)。金沢大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は小さかった。

高知県では地元国立大学進学率が平均よりやや高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は中四国の中で最も高い割合であった(図3)。なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」は低い割合であった(表1)。高知大学の状況をみると、近年の地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))はマイナス傾向になった。

沖縄県では地元国立大学進学率が全国で最も高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は九州・沖縄地方の中ではやや高い割合であった(図3)。

なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」(表1)は他の3県より高い割合であった。琉球大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は高いマイナス傾向であった。これは、各地域における地理的条件、人口構造、経済動向、雇用状況など、様々な影響を受けた結果ともいえよう。

地元進学率と地元就職率を高めるためには、地域ぐるみで取り組む政策と戦略が不可欠である。例えば、地元入学者を増やすことを目的として、山形大学と山形県教育委員会は、地元高校生の県内大学への進学率向上を図るため、山形県教委と地域教育の振興と人材育成に関する連携協定を結んだ。体験授業などを通じて、大学での学習意欲を引き出し地域定着を図るものである¹⁵。また、COC+の採択大学においては、雇用創出・地元定着率の向上に係る数値目標に対する結果を出していかなばならない。特に国立大学では第3期中期目標期間において地元就職率に関する目標値を掲げている場合、その計画の達成状況が問われる。

ところで、地方大学において直ちに「地元進学率と地元就職率を高めることが最良」とは言い切れない考え方があろう。確かに、その両方の率が上がれば地方創生の要素になるかもしれない。ただし、それは短期的な観点であり、実際に卒業生が地域に定着して、その土地の活力となる人的資源に成り得るかどうかは別の問題である。また、彼らが学んだ土地に本当に就きたい仕事を受け皿としてあるのか、雇用創出の側面でも十分な検討が必要である。今後の地方創生の在り方を考えた場合、産官学が共に地域の経済動向や雇用等の社会的状況を勘案しながら、中長期的観点から考察すべき重要な課題である。

¹⁵ 河北新報,平成27年4月16日. http://www.kahoku.co.jp/tohoku/news/201504/20150416_53050.html